

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成21年度のわが国経済を見ますと、景気は持ち直しの動きが見られましたものの、なお厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,416億kWhと前年度に比べて2.9%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことなどから、550億1千万kWhと前年実績を1.3%下回りました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましては、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、865億9千万kWhと前年実績を3.9%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加いたしました。また、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減	
売上高	2,789,575	2,606,592	△182,982	△6.6%
営業利益	31,048	227,661	196,612	633.2%
経常損益	△12,581	193,132	205,714	—
当期純損益	△8,796	127,170	135,966	—

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 20 年度 (平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 3 月)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	49,227	48,841	99.2	
	電 力	低 圧	(5,577) 5,576	5,286	94.8
		そ の 他	(927) 929	886	95.5
		電 力 計	6,504	6,172	94.9
電 灯 電 力 計		55,731	55,013	98.7	
特 定 規 模 需 要		90,137	86,591	96.1	
合 計		145,867	141,605	97.1	

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 「電力」の内訳については、平成 21 年度から選択約款「低圧季時別電力」を「その他」から「低圧」へ変更している。

平成 20 年度「電力」の () 内は、変更後の販売電力量である。また、前年度比「電力」は、変更後の販売電力量により算定している。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 20 年度 (平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 3 月)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	12,093	14,020	115.9
		火 力 発 電 電 力 量	50,029	42,879	85.7
		原 子 力 発 電 電 力 量	61,954	65,894	106.4
		新エネルギー発電電力量	90	96	107.1
	他 社 受 電 電 力 量		29,734 △ 2,639	29,606 △ 612	99.6 23.2
	融 通 電 力 量		10,658 △ 1,248	6,094 △ 1,270	57.2 101.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,581	△ 2,065	130.6
	合 計		159,090	154,642	97.2
出 水 率 (%)		90.1	103.2	-	

(注)1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 20 年度出水率は、昭和 52 年度から平成 18 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 21 年度出水率は、昭和 53 年度から平成 19 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②事業の種類別セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他の事業
外部顧客に 対する売上高	平成20年度	2,487,469	111,775	190,330
	平成21年度	2,281,669	123,376	201,546
	増減	△205,799	11,600	11,216
営業損益	平成20年度	△20,180	15,601	36,873
	平成21年度	169,497	19,439	38,611
	増減	189,678	3,838	1,737

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。平成21年度は、住宅分野では全電化住宅9.8万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,191件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が減少したことや、料金単価が低下した影響により、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べて減収となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下の影響による火力燃料費の減少や、他社からの購入電力料が減少したことなどから、営業費用は前年度に比べて減少し、営業損失から営業利益に転じました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成21年度末で100万件を越え、前年度末に比べ19%増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしております。

収入面では、グループサポート分野で減収となったものの、生活アメニティ分野において子会社が増加したことなどにより、収入増となりました。また、総合エネルギー分野において、ガス事業の原料費低下が進みました。

この結果、その他の事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

③次期の見通し

電気事業におきましては、総販売電力量は、景気が緩やかな回復基調で推移する中、大阪湾岸における大規模工場による需要拡大や、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大などを見込み、対前年度比2.4%増の1,450億kWhと想定しております。また、電気事業以外の事業におきましては、平成21年度中に連結対象となった会社の売上高が通期にわたり計上されることや、前年度に引き続いて情報通信事業におけるF T T H顧客の増加を見込んでおります。

このため、連結ベースの売上高は増加する見込みです。

一方、支出面では、燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加が見込まれるほか、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う追加引当額を特別損失に計上することなどを見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおり予想しております。

【連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	平成21年度実績	平成22年度見通し	増 減	
売上高	2,606,592	2,720,000	113,407	4.4%
営業利益	227,661	195,000	△32,661	△14.3%
経常利益	193,132	160,000	△33,132	△17.2%
当期純利益	127,170	80,000	△47,170	△37.1%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	平成21年度実績	平成22年度見通し
販売電力量	1,416億kWh	1,450億kWh
原子力利用率	77.0%	75.8%
出水率	103.2%	100%
全日本原油C I F 価格	69.4ドル/バレル	85ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	93円/ドル	95円/ドル程度

(注) 全日本原油CIF価格の平成21年度実績について、平成22年3月値は財務省公表の「平成22年3月分貿易統計（速報）」に基づいております。

【影響額（通期）】

(単位：億円)

	平成21年度実績	平成22年度見通し
原子力利用率：1%	52	55
出水率：1%	9	10
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	38	35
為替レート：1円/ドル	43	48

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減	
資 産	6,970,120	7,116,632	146,511	2.1%
負 債	5,263,409	5,327,202	63,792	1.2%
(うち有利子負債)	(3,466,989)	(3,391,673)	(△75,316)	(△2.2%)
純 資 産	1,706,710	1,789,429	82,718	4.8%

自 己 資 本 比 率	24.4%	25.0%	0.6%
1 株 当 たり 純 資 産	1,868 円 8 銭	1,972 円 44 銭	104 円 36 銭

【資産の状況】

設備投資額は430,597百万円と前年度に比べて80,268百万円減少(△15.7%)したものの、当年度の減価償却費(403,107百万円)を上回りました。これに加え、使用済燃料再処理等積立金の抛出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、固定資産が128,691百万円増加しました。

この結果、総資産は前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減などに充当した結果、有利子負債残高は3,391,673百万円と前年度末に比べて75,316百万円減少(△2.2%)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を127,170百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて増加しました。

この結果、自己資本比率は25.0%と前年度末に比べて0.6%の上昇となりました。

以上により、1株当たり純資産は1,972円44銭と前年度末に比べて104円36銭の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	281, 289	667, 150	385, 861	137. 2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510, 418	△477, 756	32, 661	△6. 4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△229, 129)	(189, 394)	(418, 523)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	225, 751	△184, 498	△410, 250	-
現金及び現金同等物の期末残高	69, 753	77, 525	7, 772	11. 1%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結子会社の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、前年度に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、前年度の収入から支出に転じました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
自己資本比率	26. 0%	27. 4%	27. 1%	24. 4%	25. 0%
時価ベースの自己資本比率	35. 3%	46. 0%	33. 5%	27. 9%	27. 1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6. 3	5. 9	7. 7	12. 3	5. 1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8. 6	9. 4	7. 4	5. 1	12. 1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成22年4月28日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなりましたが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が87.5%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湧水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成22年3月末時点で、3,391,673百万円（総資産の47.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.6%（3,174,148百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。